

1 高大接続改革における新たな大学入試の在り方

－新学習指導要領下での新たな大学入試を見据えて－

埼玉県立草加高等学校長 田邊 広昭

令和6年度大学入学共通テスト（共通テスト）は、本試験が1月13日と14日に実施された。志願者数は49万1,914人で前年度比4.0%減と6年連続の減少となった。また、志願者数のうち高等学校卒業見込者（現役生）の割合は85.3%、高等学校等卒業者（浪人生）の割合は、13.9%で、現役生比率は5年連続で上昇し、現役志願率は45.2%で過去最高となった。追試験は、激変緩和措置として例年より1週間後ろ倒しした2週間後の1月27日と28日に東日本（東京）と西日本（大阪）の2地区の試験場で実施された。令和6年度能登半島地震に関する特例措置として金沢大学に会場を追加で設置し行われた。

実施4年目となる共通テストは、前年と比べて出題傾向に大きな変化はなく、平均点も国語が上昇した以外は大きな変化は見られなかった。「令和6年度大学入学選抜に係る大学入学共通テスト問題作成方針」には、「高等学校教育の成果として身に付けた、大学教育の基礎力となる知識・技能や思考力、判断力、表現力等を問う問題作成」に加え、『『どのように学ぶか』を踏まえた問題の場面設定』として、授業において生徒が学習する場面や、社会生活や日常生活の中から課題を発見し解決方法を構想する場面、資料やデータ等を基に考察する場面など、学習の過程を意識した問題の場面設定を重視する」ことが示された。これまで全国の高等学校各校は、新学習指導要領における「主体的・対話的で深い学び」の実現や知識・技能を活用し思考力・判断力・表現力等を育てることに対応しながら、併せて大学入試センター試験と共通テストの問題の分量や程度、出題形式等の変化に対応すべく授業改善に取り組んできた。調査結果からは、全国の校長先生は、共通テストによる入試改革全般への理解は徐々に進んでいるものの、教科難易度の年度による変化や問題文の量や提示される資料、問題数が多いことなどに課題を感じていることが明らかとなった。

令和5年6月に公表された「令和7年度大学入学選抜に係る大学入学共通テスト実施大綱」は、新学習指導要領に対応した試験の実施に当たって、「国語」の大問追加、「地理歴史」「公民」の出題科目の組み合わせ、「理科」の試験時間帯の統合、得点調整の対象教科・科目及び実施条件・方法の一部変更など多くの変更点が示された。なかでも「情報」が出題教科に加えられ、7教科からの出題となったことは特筆すべきことである。調査結果からは、受験者の負担増を危惧する意見が多いことと、各学校での対応や教員の確保に普通科と専門学科との間や地域による差が見られることが明らかとなった。

共通テスト以外でも、令和7年度大学入学選抜実施要項においては、「見直し予告」について令和6年度以前の要項において実質的に反映しているものも含め、入試方法を「一般選抜」「総合型選抜」「学校推薦型選抜」への再整理、入学者の多様性の確保、英語資格・検定試験等の活用、障害者への合理的配慮、調査書様式の見直し、入学志願者本人が記載する資料や高等学校に記載を求める資料等の活用等が示されている。こうした大学入学選抜における新しい動きについても、全国の校長先生方の意見を集計・分析し、全体の傾向や経年比較、学校種グループや地域別の傾向分析などを行った。

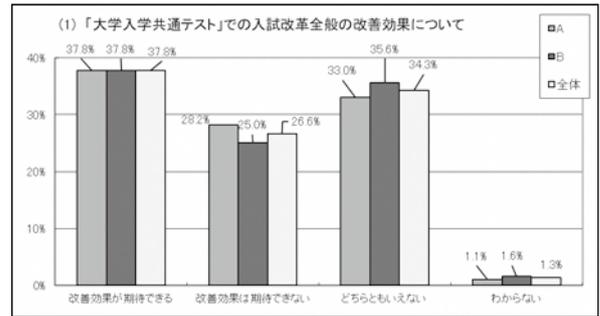
本委員会では、研究主題を昨年度までに引き続き「高大接続改革における新たな大学入試の在り方－新学習指導要領下での新たな大学入試を見据えて－」と設定し、大学入試制度改革について全国の校長先生方の具体的な意見を集約し、発信するためのエビデンスを得る必要があると考えた。調査研究は、本年度も【柱立て1】として「大学入学共通テストについて」、【柱立て2】として「新しい大学入学選抜について」の2つの柱立てでアンケート調査とその集計・分析を行った。回答は「選択式」を基本としつつ、一部を「記述式」とすることで、具体的で多様な意見を聴取する工夫をした。

調査対象校は、例年どおり、各都道府県を単位として、Aグループ（4分の3以上の生徒が4年制大学に進学する学校）4校、Bグループ（大学以外に専門学校等へ進学する生徒がいるなど、進路が多様な生徒が在籍する学校）4校を抽出し回答をお願いした。また、①北海道・東北、②関東、③中部・東海、④近畿、⑤中国・四国、⑥九州・沖縄の6ブロック別に集計・分析も行った。調査・集計結果は、以下のとおりである。

1 柱立て1 大学入学共通テストについて

(1) 「大学入学共通テスト」を含めた入試改革全般の改善効果について

全体では、「期待できる」が37.8%、「期待できない」が26.6%、「どちらともいえない」が34.3%であった。「期待できる」が、初実施の3年前は前年度より約7ポイント増加、一昨年は約12ポイント増加、昨年は微増、今年は7.2ポイント増加と、4年連続で増加している。知識・技能や思考力・判断力・表現力等を評価するという共通テスト問題作成方針がさらに認知されてきたことがうかがえる。一方で、「期待できない」は減少傾向にあるものの、回答の約4分の1が「期待できない」としている。また、「どちらともいえない」も昨年と比べて減少したものの、今年も34.3%と回答の3分の1を上回った。これらのことから、いまだ出題形式や解答形式について課題と捉えている高等学校、判断できない高等学校も多くあることがうかがえる。

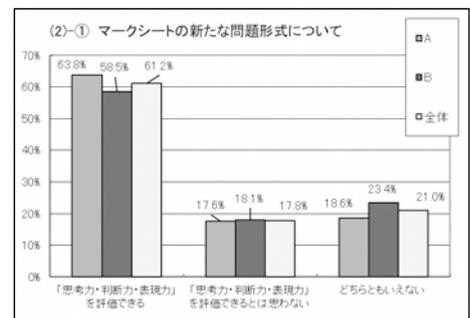


グループ別では、どのグループにおいても、「どちらともいえない」が減少し、その分「期待できる」が増加した形になっている。より多くの学校層で共通テスト問題作成方針が認知されてきていることがうかがえる。

(2) 令和3年度より実施されている「大学入学共通テスト」の結果を踏まえて

① マークシート問題の新たな出題形式について

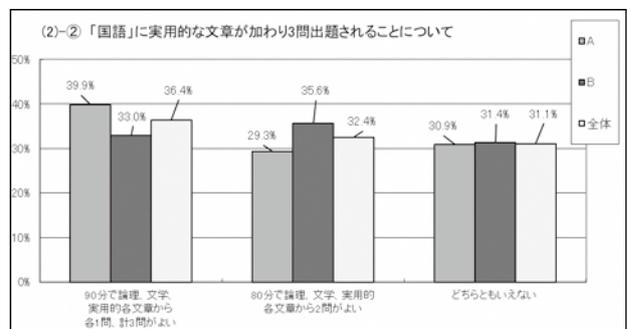
全体では、「従来よりも思考力・判断力・表現力を評価できると思う」が61.2%、「従来よりも思考力・判断力・表現力を評価できるとは思わない」が17.8%、「どちらともいえない」が21.0%であった。昨年度と比べて、「評価できる」が約10ポイント増、「評価できない」が約9ポイント減となった。これらのことから、徐々に工夫された出題であると認知されてきているが、「評価できない」も20%近くあり、出題形式や解答形式について課題と捉えている高校が一定数あることがうかがえる。



グループ別では、「評価できる」の回答はAグループ、Bグループの順に多く、差異が見られる。

② 「国語総合」の「近代以降の文章」の内容に実用的な文章が加わり、論理的な文章、文学的な文章、実用的な文章3問が出題されることについて

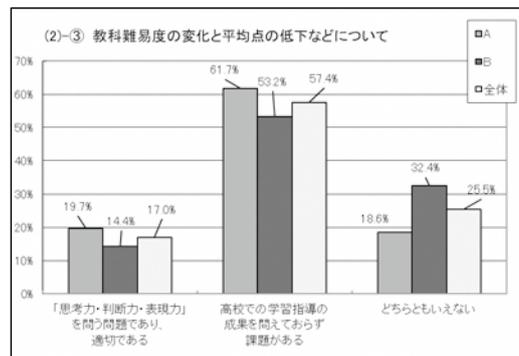
全体では、「90分で論理的・文学的・実用的から各1問の計3問がよい」が36.4%、「80分で論理的・文学的・実用的から2問出題が適当である」が32.4%、「どちらともいえない」は31.1%であった。令和7年度は90分3問での実施初年度であるが、「90分3問実施がよい」は微増となった。「80分2問」は微減となり、「どちらともいえない」は増加している。



グループ別では、「90分3問がよい」の回答は、AグループがBグループより多く、「80分2問がよい」は、BがAより多く、それぞれ差異が見られる。

③ 年度により教科難易度が変化すること及び平均点の低下などの問題があることについて

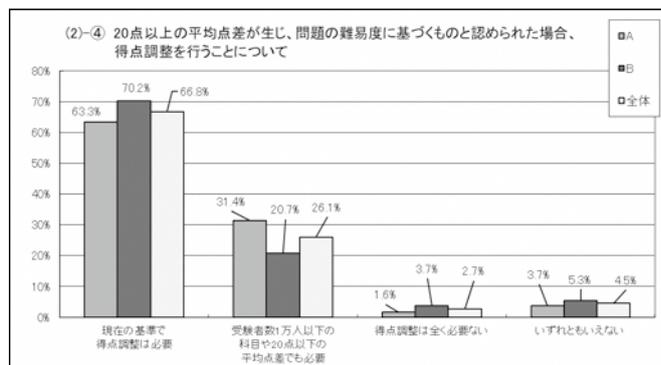
全体では、「思考力・判断力・表現力を問う問題であり適切である」が17.0%（昨年11.7%、一昨年19.7%）と増加している。今年得点調整が行われていないことが関係していると考えられる。しかし、「高校での学習指導の成果を十分に問えていないということであり課題がある」が57.4%と5割を越え、「適切である」を大きく上回っていることに変わりなく、年ごとの教科難易度の変化、平均点の変化を課題と捉えている学校は多い。



グループ別では、「課題がある」の回答が、AグループがBグループより8ポイント程度高い。

④ 大学入試共通テストでは、得点調整対象科目（受験者数1万人以上の科目）間で20点以上の平均点差が生じ、試験問題の難易差に基づくものと認められた場合に得点調整を行うとされていることについて

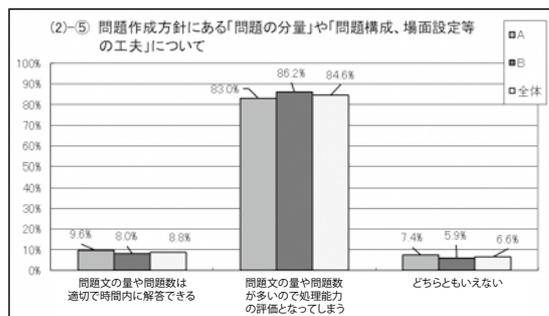
全体では、「現在の基準で得点調整は必要である」との回答が66.8%であり、「1万人以下の科目や20点以下の平均点差であっても得点調整は必要である」との回答が26.1%であった。これら2つの回答を合わせると9割を超える一方で、「得点調整は全く必要ない」は2.7%であった。この傾向は昨年と同様である。少しではあるが1万人以下の科目や20点以下の平均点差であっても得点調整を求める数値が上昇している。



グループ別では、AグループがBグループより「1万人以下の科目や20点以下の平均点差であっても得点調整を求める」数値が10ポイント以上多く、明らかな差異が見られる。

⑤ 問題作成方針にある「問題の分量」や「問題の構成、場面設定等の工夫」について

全体では、「問題文の量や提示される資料、問題数などが多く、時間内に知識・技能や思考力・判断力・表現力等を活用して解答することに課題があり、深い思考より処理能力が評価される恐れがある」の回答が84.6%で、「問題量や提示される資料、問題数などは適切であり、時間内に知識・技能や思考力・判断力・表現力等を活用して解答することができる」の回答8.8%を大きく上回った。昨年と同様の結果であり、時間内に知識・技能や思考力・判断力・表現力等を活用して解答することに課題があり、深い思考より処理能力が評価される恐れがあると捉えられていることがうかがえる。



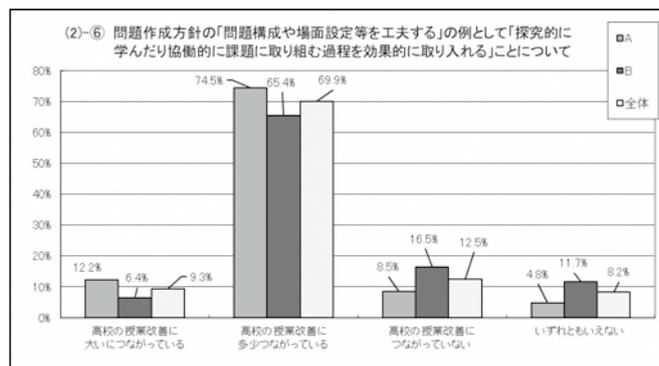
グループ別では、A、Bグループは、全体と同傾向にある。

⑥ 問題作成方針にある「問題の構成や場面設定等の工夫」の例として「探究的に学んだり協働的に課題に取り組んだりする過程を、問題構成に効果的に取り入れる」と示していることについて

全体では、「共通テストの問題の構成や場面設定等の工夫は、当該科目の高等学校の授業改善に大いにつながっている」が9.3%、「多少つながっている」が69.9%と、共通テストの問題の構成や

場面設定等の工夫が多少なりとも高等学校の授業改善につながると考えている回答が8割近い結果となった。一方、「つながっていない」との回答が12.5%、「いずれともいえない」が8.2%であり、この数字も無視できるものではない。

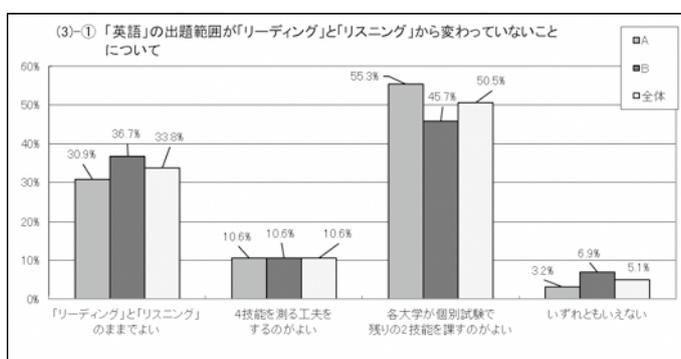
グループ別では、Aグループが「大いにつながっている」、「多少つながっている」を合わせて86.7%と8割を越えるのに対して、Bグループは、合わせて71.8%と明らかな差異が見られる。



(3) 英語において、大学入学共通テストの枠組みの中で実施する民間の資格・検定試験の導入が延期されていることについて

① 大学入学共通テストの枠組みの中で実施する民間の資格・検定試験の導入は延期された。大学入学共通テストの英語の出題範囲が、「リーディング」と「リスニング」から変わらなかったことについて

全体では、『リーディング』と『リスニング』のままでよい』が33.8%、「各大学の個別試験で『ライティング』と『スピーキング』を課す」が50.5%である。これらから大学入学共通テストにおける英語の出題範囲を「リーディング」と「リスニング」にすることに約80%が肯定的であることがうかがえる。ただし、「共通テストの中で4技能を測る工夫をするのがよい」については、10.6%であり、やや減少している。共通テストは2技能で良いが、個別試験で残りの2技能を課すのがよいという意見が約半数を占めていることが分かる。

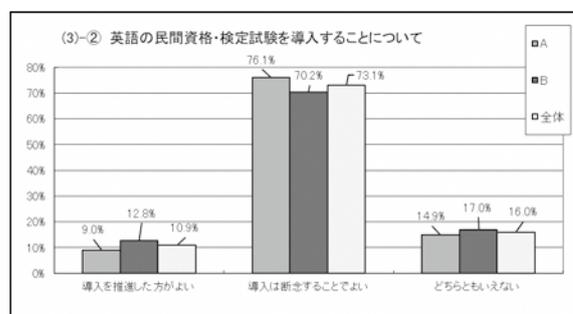


グループ別では、『リーディング』と『リスニング』のままでよい』が、Aグループで30.9%であるのに対し、Bグループが36.7%と差異が見られた。「各大学の個別試験で『ライティング』と『スピーキング』を課すようにする」については、Aグループは55.3%、Bグループは45.7%と差異が見られた。

② 「大学入試のあり方に関する検討会議」の議論を踏まえ、改めて大学入学共通テストの枠組みで英語の民間資格・検定試験を導入することについて

全体としては、「導入は断念した方がよい」が73.1%と多数を占めている。

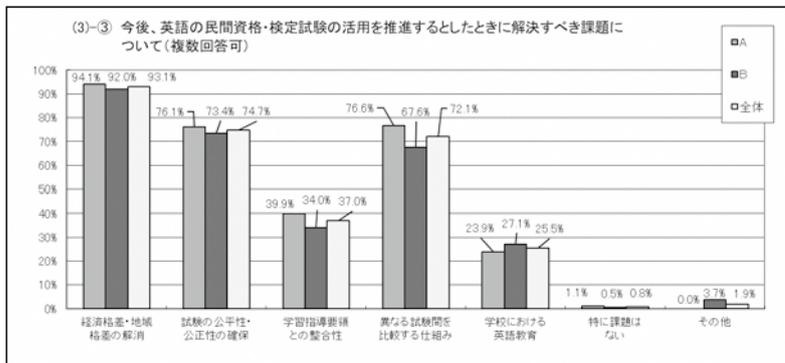
依然として、課題解決の見通しが立たない現状を反映していると思われる。



③ 今後、英語の民間資格・検定試験の活用を推進する際に、高校生が民間の資格・検定試験を安心して受検するための環境づくりのために解決しなければならない課題について

全体では、複数回答により、解決しなければならない課題として、「経済格差・地域格差の解消」が93.1%、「試験の公平性・公正性の確保」が74.7%、「異なる試験間を比較する仕組み」が72.1%と主にこの3点を課題とする回答が多くなっている。今後、英語の民間資格・検定試験の活用を推

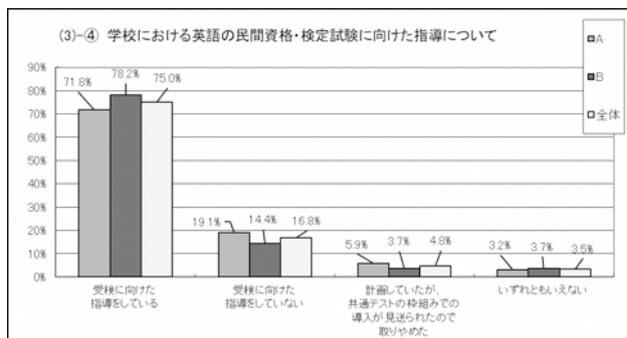
進していくには、まず、これらの課題を解決することが必要である。また、4番目に多かった「学習指導要領との整合性」の37.0%については、既に学習指導要領が施行されていることもあり、回答数の減少につながったと思われる。



グループ別では、「経済格差・地域格差の解消」、「試験の公平性・公正性の確保」については、AグループとBグループで差異が見られる。

④ 学校における英語の民間資格・検定試験に向けた指導について

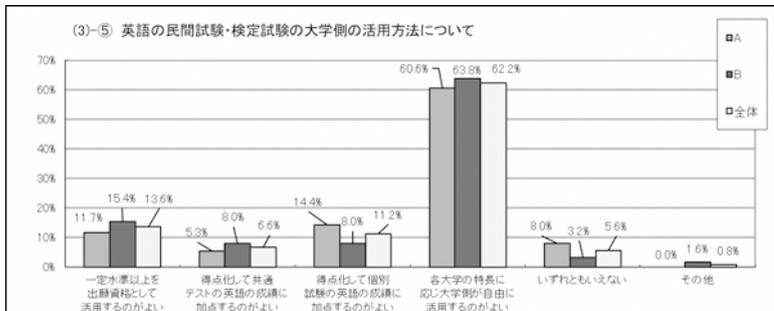
全体では、「学校として指導している」が75.0%、「学校として指導していない」が16.8%、「指導を計画したが、取りやめた」が4.8%、「いずれともいえない」が3.5%であった。



グループ別では、Bグループでは、78.2%の学校で指導が行われているのに対し、Aグループでは指導している学校が、71.8%であり、差異が見られる。

⑤ 英語の民間資格・検定試験の大学側の活用方法について

全体では、「大学側が自由に活用する」、「一定水準以上を出願資格として活用する」を合わせると7割以上が個々の大学の判断に委ねるとしており、全体で活用方法を定めるより、大学が個別に決定するほうがよいという意見が多い。



また「得点化して大学入学共通テストに加点する」と回答した割合は6.6%にとどまっている。

グループ別では、「一定水準以上を出願資格として活用する」が、Aグループで11.7%であるのに対して、Bグループでは15.4%と差異が見られる。

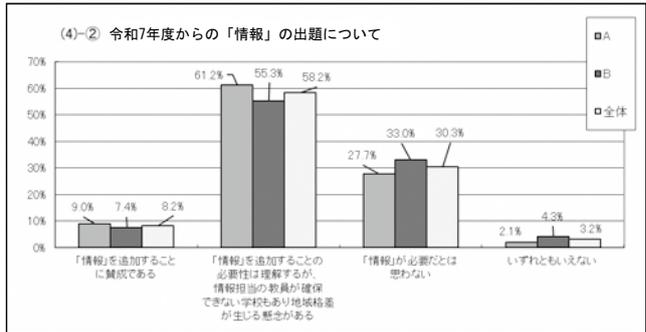
(4) 昨年3月に大学入試センターから、「平成30年告示高等学校学習指導要領に対応した令和7年度大学入学共通テストからの出題教科・科目について」が示されている。また、令和7年度に各大学がどのような入試科目を課すのかについて、2年前予告ルールがあり、新学習指導要領で学ぶ高校1年生が、高校2年生になるのにあたり、選択科目を決定する際に必要な情報であるが、周知が遅れた大学がある。公表時期や内容等について

① 令和7年度に各大学が課す入試科目の公表時期について

公表されている大学が多くあるため、昨年のアンケートから回答項目を変更している。「速やかに公表して欲しい」が98.3%と圧倒的に高い。昨年度よりも公表時期を早めて欲しいというニーズが増えている。これはグループ別や地域別の比較をしても、ほとんど差はなく「公表の時期は問わない」を選択した学校はほとんどなかった。【グラフ省略】

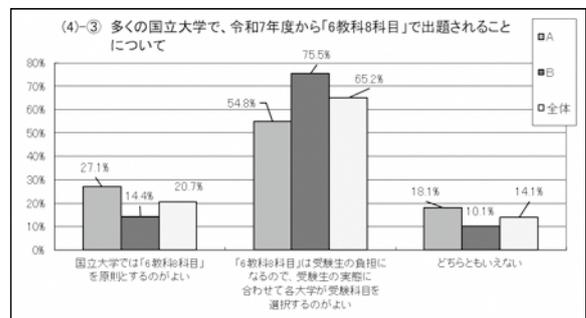
② 新たに必修科目「情報Ⅰ」の内容を『情報』として出題することが示され、大学入学共通テストに必修科目「情報」が追加されることについて

A・Bどちらのグループにおいても「必要性は理解するが、情報担当の教員が確保できない学校もあり、地域格差が生じる懸念がある」が最も高く、全体で58.2%となっている。また「情報が必要だと思わない」が次いで高く、全体で30.3%を占める。この両者を合わせると、全体の88.5%となる。逆に「追加することに賛成である」は全体で8.2%であり、『情報』の出題について肯定的な意見が少ない。



③ 現在、多くの国立大学では国語・地理歴史・公民・数学・理科・外国語の6教科から「5教科7科目」が課されているが、国立大学の『情報』を加えた7教科からの出題について

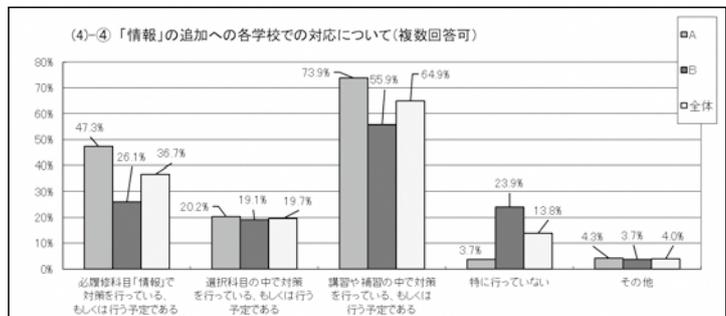
全体では「情報も含めた『6教科8科目』を原則とするのがよい」は、全体で20.7%であるのに対し、『6教科8科目』は受験生の負担になるので、受験生の実態に合わせて各大学が受験科目を選択するのがよい」が65.2%と高い数値である。特にBグループでは情報を負担であると感じる割合が多い。



全体の傾向として、情報も含めた「6教科8科目」からの出題についてA・Bどちらのグループにおいても積極的な賛成は少ないが、昨年度と比べると「情報も含めた『6教科8科目』を原則とするのがよい」は、やや増加している。

④ 大学入学共通テストへの『情報』の追加に伴う各学校の対応について（複数回答可）

全体では「講習や補習の中で対策を実施」が最も高く64.9%、次いで「必修科目『情報』の中で対策を実施」が36.7%と高かった。「特に行っていない」13.8%、「選択科目の中で対策を実施」は19.7%と低かった。

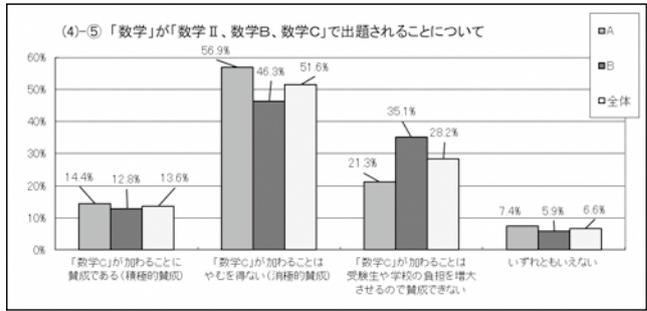


グループ別にみると「講習や補習の中で対策を実施」がAグループで73.9%、Bグループで55.9%と大きな差異が見られ、「必修科目『情報』の中で対策を実施」ではAグループ47.3%に対し、Bグループ26.1%となり大きな差異が見られた。また、「特に行っていない」ではAグループで3.7%、Bグループで23.9%とグループ間で大きな差異が見られた。多くの回答項目でグループ差が大きく現れた。

⑤ 「数学」では、『数学Ⅱ・数学B』に『数学C』が加わることになり、『数学Ⅱ、数学B、数学C』について、「受験者の学習負担を考慮し、数学B及び数学Cの内容のうち、3項目を選択解答させることとする」とされていることについて

全体で見ると、「数学Cが加わることは消極的だがやむを得ない」が51.6%と最も高く、次いで「負担が増大するので賛成できない」が28.2%となっており、「積極的に賛成である」は13.6%と低くなっている。過年度と比較すると負担であることは認めるものの、「賛成である」とする意見がやや増加している。

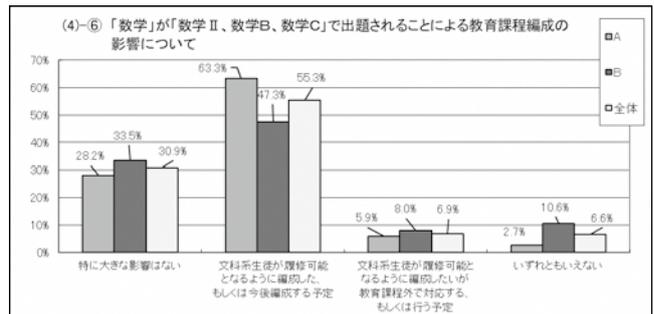
グループ別に見ると、「負担が増大するので賛成できない」はAグループが21.3%に対し、Bグループが35.1%となっており、明らかな差異が見られる。また、Aグループでは「消極的だがやむを得ない」が56.9%、「積極的に賛成である」も14.4%となっており、全体と比べ数Cが加わることに肯定的な意見が多い。これに対し、Bグループでは「消極的だがやむを得ない」が46.3%、「積極的に賛成である」が12.8%とAグループよりも肯定的な意見が少ない。



⑥ これまでの『数学Ⅱ・数学B』に代わり、『数学Ⅱ、数学B、数学C』が出題されることで、教育課程編成にどのような影響があったかについて

全体では、「文科系の生徒等も履修可能になるように編成予定」が55.3%と最も多く、次いで「大きな影響はない」が30.9%となっている。

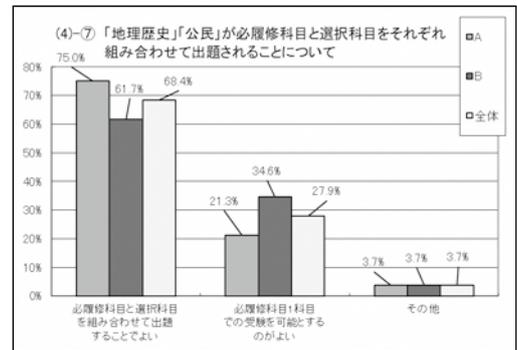
グループ別では、「文科系の生徒等も履修可能になるように編成予定」がAグループで63.3%、Bグループで47.3%となり、差異が見られる。同様に「大きな影響はない」がAグループで28.2%、Bグループで33.5%となっており、グループ間で差異が見られた。「履修可能となるように編成したいが教育課程外で対応」が全体で6.9%と少なく、各学校で教育課程の編成が進んだことが分かる。



⑦ 「地理歴史」及び「公民」では、大学・学部によってはより広範な素養が求められることから必修科目と選択科目を、それぞれ組み合わせる『地理総合、地理探究』、『歴史総合、日本史探究』及び『歴史総合、世界史探究』、『地理総合、歴史総合、公共』、『公共、政治・経済』、『公共、倫理』の6科目が出題されることとなったことについて

全体では、「組み合わせることでよい」が68.4%と半数以上が肯定的である。

グループ別に見ると「組み合わせることでよい」がAグループで75.0%、Bグループで61.7%となっており差異はあるが、前年度より肯定的な意見が増えている。また、「必修科目1科目で受験可能がよい」と回答したのはAグループで21.3%、Bグループで34.6%となっている。グループ差はやや縮小したものの、A・Bグループともに、組み合わせることで出題されることに肯定的であった。

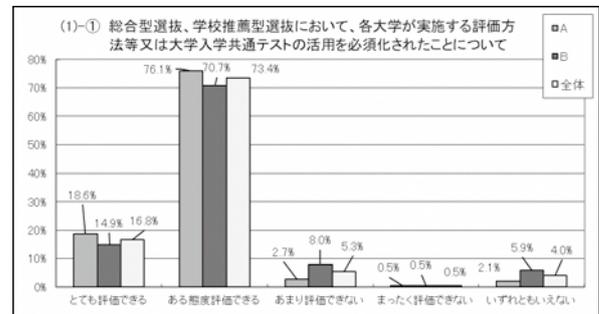


2 柱立て2 新しい大学入学者選抜について

(1) 新しい大学入学者選抜について

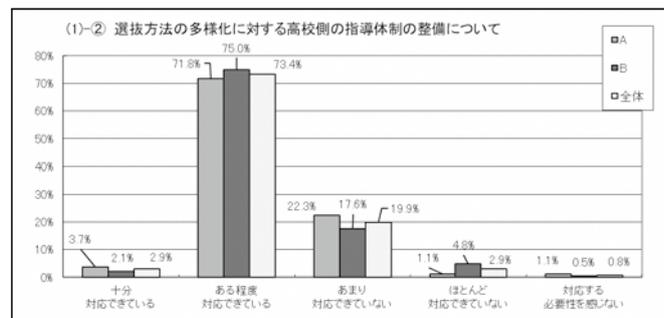
① 総合型選抜、学校推薦型選抜において、各大学が実施する評価方法等（小論文、プレゼンテーション、口頭試問、実技、各教科・科目に係るテストなど）又は「大学入学共通テスト」のいずれか一つの活用が必須化されたことについて

全体では、「とても評価できる」「ある程度評価できる」の合計は、90.2%（昨年 91.0%、一昨年 62.6%）で、この2年間は高い数値となっている。「あまり評価できない」「まったく評価できない」の合計は、5.8%（4.0%、11.3%）である。「どちらともいえない」は4.0%（5.1%、26.1%）であった。総合型選抜、学校推薦型選抜において、各大学が実施する評価方法等又は大学入学共通テストの少なくともいずれか一つの活用が必須化されたことは、昨年度に引き続き評価されている。



② 小論文、プレゼンテーション、集団討論、面接など選抜方法の多様化に対する高等学校の指導の状況について

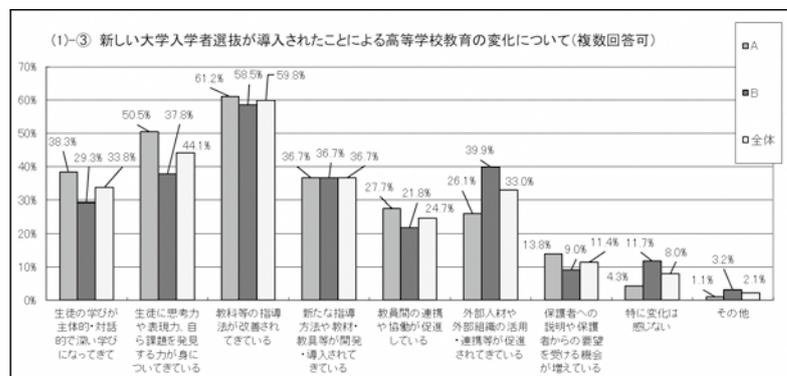
全体では、「十分対応できている」「ある程度対応できている」の合計は76.3%（昨年 79.5%）、「あまり対応できていない」「ほとんど対応できていない」の合計は22.8%（19.7%）で、選抜方法の多様化に対して多くの学校は対応できているが、4分の1程度の学校は対応に苦慮している。



グループ別では、「十分対応できている」「ある程度対応できている」の合計は、Aグループ75.5%（83.0%）、Bグループ77.1%（76.1%）である。Aグループが昨年度より7.5ポイント下降し、BグループがAグループを上回った。「あまり対応できていない」「ほとんど対応できていない」の合計は、Aグループ23.4%（16.0%）、Bグループ22.4%（23.4%）である。

③ 新しい大学入学者選抜が導入されたことによる高等学校教育への変化について（複数回答可）

全体では、「教科等の指導法が改善されている」が59.8%（昨年 65.7%）で最も高く、他のどの選択肢よりも15ポイント以上高い。新しい大学入学者選抜の導入が、教科等の指導法の改善に結びついている。一方、生徒に目を向けた「思考力・判断力・表現力や課題を発見する力が身につけてきている」は44.1%（41.2%）で、昨年度より約3ポイント増加、教科等の指導法改善が徐々にすすみ、生徒の学びが充実してきたと思われる。また、「外部人材や外部組織の活用・連携等が促進している」は33.0%（25.5%）で、昨年度より7.5ポイント増加した。



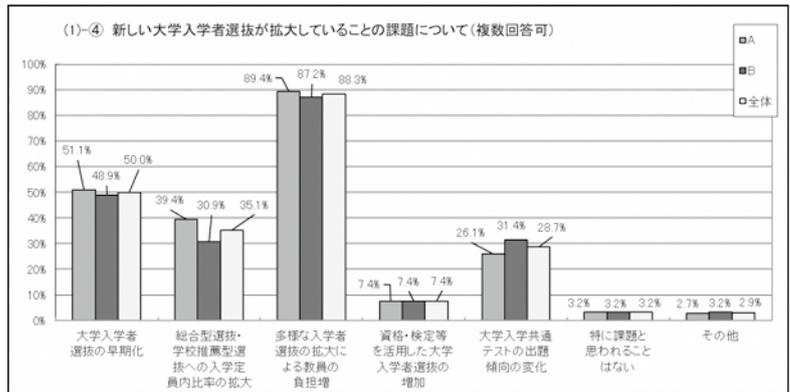
グループ別では、「思考力・判断力・表現力や課題を発見する力が身につけてきている」はAグループがBグループと比較して12.7ポイント高く、明らかな差異が見られる。「外部人材や外部組織の

活用・連携等が促進している」はAグループがBグループと比較して7.5ポイント増加した。

活用・連携等が促進している」は、BグループがAグループよりも約13ポイント高い。

④ 新しい大学入学者選抜が年々拡大していることのうち課題と考えるものについて（複数回答可）

全体では、「多様な入学者選抜の拡大による教員の負担増」が88.3%で、他のどの選択肢よりも非常に高い。また、「大学入学者選抜の早期化」が50.0%、「総合型選抜・学校推薦型選抜への入学定員内比率の拡大」が35.1%である。総合型選抜等、早い時期から教員が指導する必要がある入試が増え、教員の負担感が非常に高まっている。

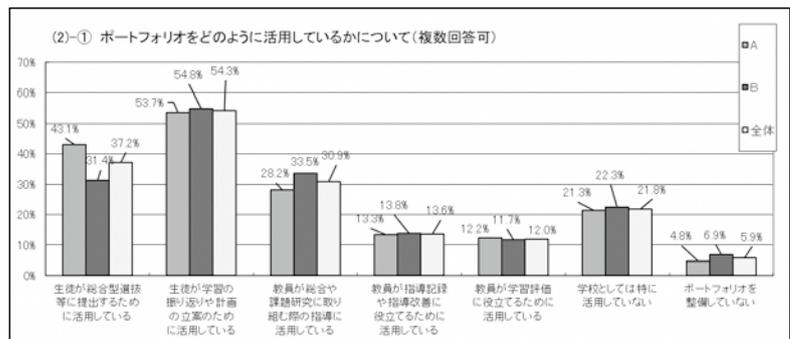


グループ別では、「多様な入学者選抜の拡大による教員の負担増」が、Aグループは89.4%、Bグループは87.2%である。「総合型選抜・学校推薦型選抜への入学定員内比率の拡大」が進む中、両グループとも多くの生徒が新しい選抜を利用して受験していると思われ、教員の負担増を生み出している。

(2) 学力の三要素の多面的・総合的な評価について

① ポートフォリオの活用について

全体では、「生徒が学習の振り返りや計画の立案のために活用している」が54.3%（昨年64.6%）と最も高いが、昨年度から10ポイント以上減少した。また、「生徒が総合型選抜等に提出するために活用している」は37.2%（42.3%）である

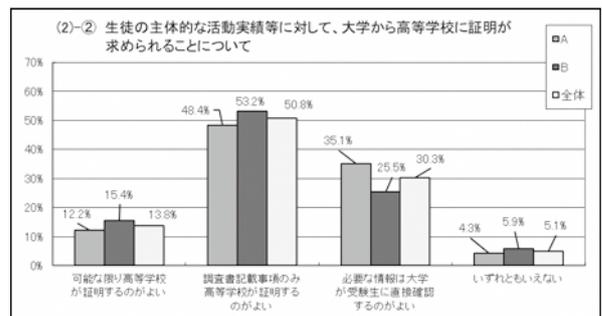


ことから、生徒が自身のためにポートフォリオを活用していることが分かる。一方、教員による活用という視点からは、「教員が総合的な探究の時間や課題研究に取り組む際の指導に活用している」30.9%（49.2%）と、昨年度から18.3ポイント減少した。教員の活用に関する他の選択肢でも減少しており、教員による活用が進んでいないといえる。

グループ別では、「生徒が総合型選抜等に提出するために活用している」は、Aグループが43.1%（44.7%）、Bグループが31.4%（39.9%）で、明らかな差異が見られるとともに、昨年度より差異が大きくなっている。

② 生徒の主体的な活動実績について、大学から高等学校に証明が求められることについて

全体では、「調査書記載事項のみ高等学校が証明するのがよい」が50.8%（昨年46.2%）で最も高く、「可能な限り高等学校が証明するのがよい」の13.8%（16.9%）と合わせ、高校が証明するとした学校は64.6%（63.1%）と6割を超えている。一方、「必要な情報は大学が受験生に直接確認するのがよい」は30.3%（32.3%）で、昨年度からやや減少した。



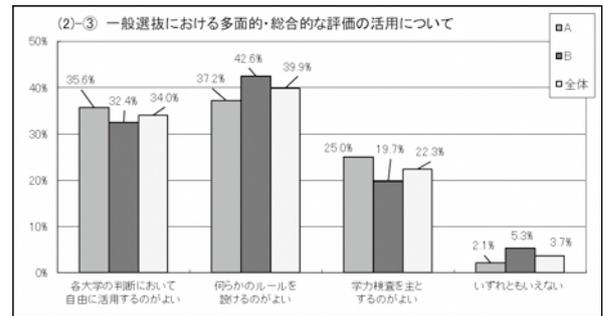
グループ別では、「必要な情報は大学が受験生に直接確認するのがよい」は、Aグループが35.1% (38.0%)、Bグループが25.5% (26.6%)で、差異が見られる。

③ 一般選抜における多面的・総合的な評価の活用について

全体では、「何らかのルールを設けるのがよい」が39.9% (昨年37.0%)で最も高く、昨年度からやや増加している。一方、「学力検査の得点を主とするのがよい」は22.3% (24.2%)で、一昨年度の38.2%からの減少傾向は変わっていない。

グループ別では、いずれのグループでも最も高い「何らかのルールを設けるのがよい」は、Aグループが37.2% (35.1%)、Bグループが42.6% (38.8%)で、Bグループの方が高い。一方、「学力検査の得点を主とするのがよい」は、Aグループが25.0% (26.6%)、Bグループが19.7% (21.8%)とAグループが高く、5.3ポイントの差があり、差異が見られる。

地域別では、北海道・東北と中部・東海は、全体と異なり「各大学の判断において、自由に活用するのがよい」が、それぞれ42.9%、37.5%で、選択肢の中で最も高い。

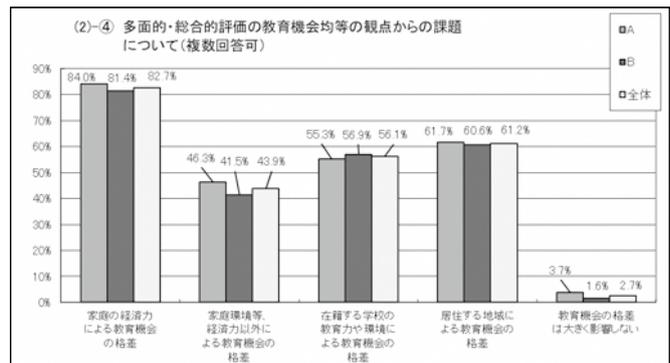


④ 多面的・総合的な評価の教育機会均等の観点からの課題について (複数回答可)

全体では、「家庭の経済力による教育機会の格差」が82.7% (昨年83.2%)と最も高く、「家庭環境等、経済力以外による教育機会の格差」が43.9% (51.3%)であり、昨年度と同様に家庭の状況による教育機会の格差を課題と考えている回答が多い。

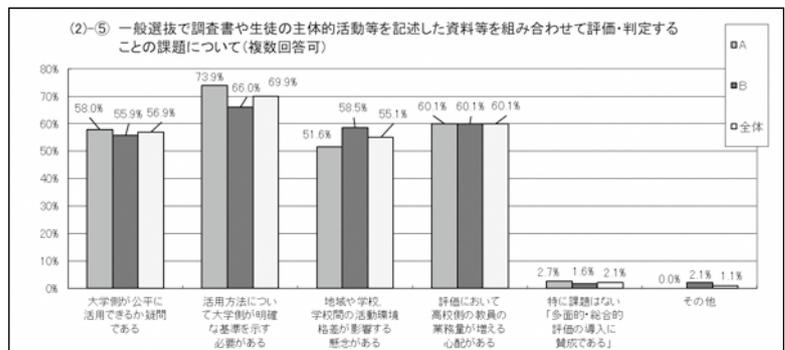
グループ別では、他の選択肢はAグループが高いが、「在籍する学校の教育力や環境による教育機会の格差」は、Aグループ55.3% (53.2%)、Bグループ56.9% (53.7%)で、ややBグループの方が高い。

地域別では、「家庭の経済力による教育機会の格差」で、最も高い地域は92.2%、最も低い地域は70.8%で、大きな差異が見られる。また、「居住する地域による教育機会の格差」も、最も高い地域は78.6%、最も低い地域は39.6%で、大きな差異が見られる。



⑤ 一般選抜で調査書や生徒の主体的活動等を記述した資料等を組み合わせて評価・判定することの課題について (複数回答)

全体では、「活用方法について大学側が明確な基準を示す必要がある」が69.9% (昨年70.2%)で最も高く、「大学側が公平に活用できるか疑問である」も56.9% (54.3%)であり、大学側への要望や懸念が示されている。一方、「評価において高校側の教員の業務量が増える心配がある」が60.1% (54.0%)で、2番目に高い。「地域や家庭、学校間の活動環境格差が



大きな差異がある」が60.1% (54.0%)で、2番目に高い。「地域や家庭、学校間の活動環境格差が

影響する懸念がある」も55.1% (57.4%) で、大学入試における多面的・総合的評価について、引き続き課題があると考える回答は、5割以上の学校から示されている。

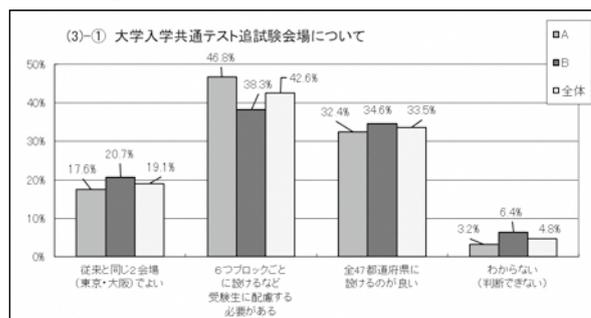
グループ別では、他の選択肢はAグループが高いが、「地域や家庭、学校間の活動環境格差が影響する懸念がある」はAグループ51.6% (55.9%) に対してBグループは58.5% (59.0%) で、Bグループが高い。学校間の格差に関する懸念の傾向は、④と同様である。

(3) 新型コロナウイルス感染症が感染症法上5類感染症に変更されたことを受けた試験期日及び試験実施上の配慮について

① 令和6年度大学入学共通テストの追試会場の設置について

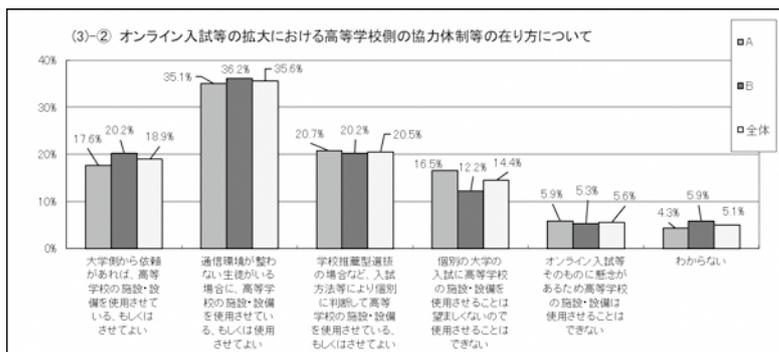
全体では、「6つ程度のブロックごとに設置するなど、受験生に配慮した追試会場を設ける必要がある」42.6% (昨年31.9%) が最も高く、次いで、昨年度最も高かった「全47都道府県に追試会場を設けるのがよい」が33.5% (58.0%) となった。

グループ別では、Aグループ、Bグループともに大きな差異は見られない。



② 新型コロナウイルスを契機に、総合型選抜や学校推薦型選抜においてオンライン入試等が拡大していることに対する高等学校側の協力体制等の在り方について

全体では、「大学側から依頼があれば施設・設備を使用」と「通信環境が整わない生徒がいる場合に施設・設備を使用」を合わせた「施設・設備の使用を認める」は54.5% (昨年49.5%) である。「オンライン入試等そのものに懸念があるため施設・設備は使用させることはできない」と「個別の大学の入試に施設・設備を使用させるのは望ましくないので使用させることはできない」を合わせた「施設・設備の使用を認めない」は20.0% (20.5%) である。高等学校側としては、大学入試に学校の施設・設備を利用することについて、一定の割合で懸念を示しているものの、大学からの要望や生徒の状況を踏まえて、生徒の不利にならないように、柔軟に対応していることが読み取れる。

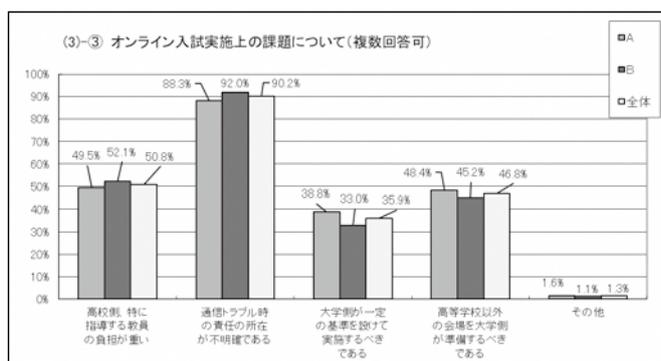


グループ別では、「施設・設備の使用を認めない」はAグループ22.4%、Bグループ17.5%と差異が見られる。

③ オンライン入試の課題について

全体では、「通信トラブル時の責任の所在が不明確である」が最も高い90.2% (昨年78.2%)、次いで「高校側、特に指導する教員の負担が重い」が50.8% (44.1%) と高い。

グループ別では、どの選択肢においても大きな差異は見られない。



④ 試験期日及び試験実施上の配慮が新たな形に変更されていくことについて（自由記述）

自由記述31件を8項目に整理した。

この中で、「試験日程」に関する記述が最も多く、回答数全体の約2割を占めており、その主な記述内容として、生徒の過重負担、授業への影響、基礎学力低下の3点が挙げられる。

この3点に注目すると、31件中で次に回答数の多い「生徒の負担」、「受験上の配慮」、「高校側の負担」、「公平性・公正性」と記述内容が重複しており、多くの学校で同様の課題意識を持っていることが読み取れる。特に、生徒および学校の負担が年々増加していくことへの危機感が強く示されている。今後、様々な機会を通して情報交換し、課題を共有していくことが大切である。

グループ	A	B	全体
学校数	188	188	376
生徒の負担	3	2	5
高校側の負担	3	1	4
公平性・公正性	2	2	4
受験上の配慮	2	3	5
早めの情報提供	1	1	2
受験会場	1		1
試験日程	6		6
その他	2	2	4
計	20	11	31

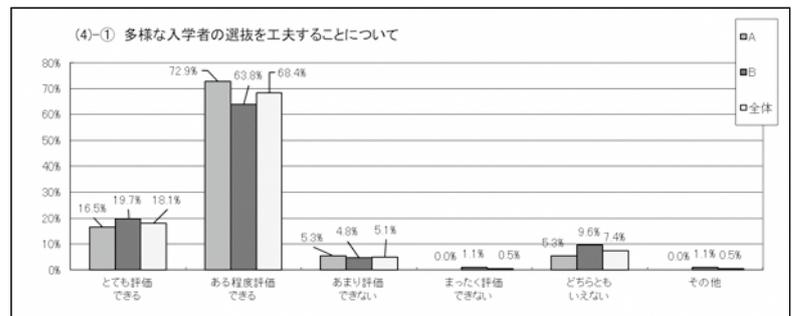
(4) 多様な背景を持った者を対象とする選抜について

① 令和7年度の大学入試実施要項に、一般選抜、総合型選抜、学校推薦型選抜において、各大学の判断により、入学者の多様性を確保する観点から、多様な入学者の選抜を工夫することが望ましいと記載されたことについて

全体では、「とても評価できる」は18.1%（昨年16.4%）、「ある程度評価できる」が68.4%（68.1%）で肯定的な意見が86%を超えている。

グループ別では、「とても評価できる」、「ある程度評価できる」

について、Aグループが89.4%（80.6%）、Bグループが83.5%（88.4%）で、Aグループの方が高い結果となった。



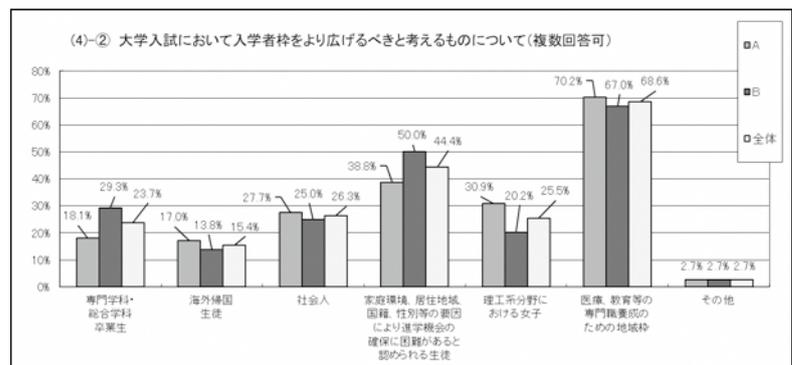
② 大学入試において入学者枠をより広げるべきと考えるものについて（複数回答可）

全体では、「医療、教育などの専門職養成のための地域枠」が68.6%で最も高く、続いて「家庭環境、居住地域、国籍、性別等の要因により進学機会の確保に困難があると認められる生徒」が44.4%、「社会人」が26.3%の順であった。

グループ別でも、最も高いのは、「医療、教育などの専門職養成の

ための地域枠」で、Aグループが70.2%、Bグループが67.0%である。最も低いのは「海外帰国生徒」で、Aグループが17.0%、Bグループが13.8%である。

地域別では、「進学機会の確保に困難のある生徒」において、最も高い地域の58.9%に対して、最も低い地域が33.3%と、約25ポイントの大きな差異が見られる。「医療、教育等の専門職養成のための地域枠」においても、最も高い地域の80.4%に対して、最も低い地域が56.3%と、約25ポイントの大きな差異が見られる。



③ 入学者の多様性を確保する観点から、多様な入学者選抜を工夫することについて（自由記述）

自由記述 54 件を、2つの分類の観点のもとで、8項目に整理した。

全体では、取組推進（肯定的意見）が 38.9%（昨年 40.0%）、問題提起（否定的意見）61.1%（60.0%）という結果で、問題提起に関する意見が微増となった。項目別で見ると、取組推進では「選抜・評価方法の工夫」が 24.1%（14.3%）と最も高く、昨

分類の 観点	グループ	A	B	全体	割合	
	学校数 回答数	188 30	188 24	376 54	項目別	観点別
取組 推進	選抜の拡大	1	4	5	9.3% (20.7%)	38.9% (40.0%)
	選抜・評価方法の工夫	8	5	13	24.1% (14.3%)	
	多様な人材・新しい力の発掘	3	0	3	5.8% (5.0%)	
問題 提起	公平性の確保	12	9	21	38.9% (27.9%)	61.1% (60.0%)
	学びの機会・学力・環境の担保	0	3	3	5.8% (17.1%)	
	教員の負担増	3	3	6	11.1% (7.9%)	
	複雑化する選抜への対応	2	0	2	3.7% (5.7%)	
	経済的負担の軽減	1	0	1	1.9% (1.4%)	

※（ ）内は令和5年度調査の数

年度の「選抜の拡大」9.3%（20.7%）と入れ替わった。問題提起では、「公平性の確保」が 38.9%（27.9%）と最も高く、昨年度に比べ明らかに増加した。このことから、多様な入学者選抜がある程度の広がりを見せ、様々な課題が現実として映し出されたことで、昨年度以上に公平性の確保への問題意識が高まった。さらに、「選抜・評価方法を工夫」の顕著な増加から、公平性を明確に示していく必要があるとの考えが読み取れる。

グループ別でも、全体とほぼ同じ傾向が見て取れるが、この傾向はAグループで特に顕著である。取組推進については、「選抜の拡大」が回答数 12 件中 1 件、8.3%（63.0%）と昨年度に比べ大幅に減少した。また、問題提起については「公平性の確保」が回答数 18 件中 12 件、66.7%（53.7%）と、昨年度より増加した。

以上のことから、多様な入学者選抜については、年々問題が現実化していることがうかがえ、年を追うごとに慎重な対応と明確な説明を求める声が高まっていることが分かった。

3 まとめ

柱立て1 大学入学共通テストについて

- (ア) 「大学入学共通テスト」を含めた入試改革全般の改善効果について、「期待できる」という肯定的な回答が増加し4割程度となり、「期待できない」という回答が3割弱と「期待できる」が「期待できない」を上回る結果となった。一方で「どちらともいえない」という回答も3割強である。共通テスト実施4年目を迎え、改革の方向性への理解は徐々に進んでいると考えられるが、まだまだ共通テストに関わる様々な課題について高校側に不安があることがうかがえる。
- (イ) マークシート問題の新たな出題形式は、思考力・判断力・表現力を「評価できる」とする割合が6割程度と共通テスト開始後初めて5割を越えた。一方で「評価できない」とする意見も減少しているが2割弱あり、いまだ出題形式や解答形式について課題と捉える高校があることがうかがえる。
- (ウ) 「国語総合」の試験時間と出題方法の変更について、90分で3問がよいが3割強、80分で2問選択も3割強、どちらともいえないも3割強である。令和7年度は90分3問での実施初年度であるが、評価が割れる結果となった。
- (エ) 教科難易度の年度による変化、平均点の低下などの問題について、「適切である」との回答が2割弱と昨年度より増加はしているが、「課題がある」という回答がいまだに5割を超えており、改善が必要であると考えていることが分かる。
- (オ) 得点調整の制度について、「現行の基準で得点調整が必要である」との回答が65%程度であり、制度についての理解が得られていることが分かるが、より得点調整を求める声も増加している。
- (カ) 問題の分量、問題の構成や場面設定の工夫について、「問題文の量や提示される資料、問題数などが多く、課題がある」が8割程度であり、時間内に知識・技能や思考力・判断力・表現力等を活用して解答することに課題があり、深い思考より処理能力が評価される恐れがあることがうかがえる。
- (キ) 問題の構成や場面設定の工夫の例として「探究的に学んだり協働的に課題に取り組んだりする過程を、問題構成に効果的に取り入れる」と示していることについて、「当該科目の高等学校の授業の改善に大いにつながっている」1割程度、「多少つながっている」7割程度と、合わせると8割近くが、多少なりとも問題の構成や場面設定の工夫が高等学校の授業改善につながっていると回答している。
- (ク) 大学入学共通テストの英語の出題範囲が「リーディング」と「リスニング」から変わらないことについて、『リーディング』と『リスニング』のままでよい」としているのは、地域差はあるものの、全体では3割強となっている。また、約5割が各大学の個別試験で「ライティング」と「スピーキング」を課すことを望んでおり、これらから大学入学共通テストにおける英語の出題範囲を「リーディング」と「リスニング」にすることに約8割が肯定的であることがうかがえる。ただし、「共通テストの中で4技能を図る工夫をするのがよい」という意見も10.6%存在する。学習指導要領の実施によって、4技能の指導は行っているが、「ライティング」と「スピーキング」を図ることの難しさを表していると考えられる。
- (ケ) 英語4技能・総合的な英語力評価の推進の考え方や意義については認めるものの、民間資格・検定試験の導入については、特に「地域格差・経済格差」「異なる試験間を比較する仕組み」など公平性・公正性に関わる課題が解消されていないとする意見が圧倒的に多い。大学入学共通テストへの導入が見送りになった後も大きな変化はなく、「導入は断念したほうがよい」とする意見が7割以上を占めている。
- (コ) 学校における英語の民間資格・検定試験に向けた指導について、7割強の学校で、学校として何らかの形で指導が行われている。

- (サ) 英語の民間資格・検定試験の大学側の活用方法について、「大学側が自由に活用する」「一定水準以上を出願資格として活用する」を合わせ、7割強が個々の大学の判断に委ねるとしていることがうかがえる。グループ別、地域別ともに差異が見られ、大学入学共通テストと同様「地域格差・経済格差」「異なる試験間を比較する仕組み」など公平性・公正性に関わる課題が残る。具現化させるための方策について大学入試そのものがどう関わっていくのか、さらなる議論が求められる。
- (シ) 令和7年度に各大学が課す入試科目の公表時期については、教育課程の編成や教員需給そして進路指導上重要であり、速やかに公表して欲しいという回答が98.9%と圧倒的に高かった。
- (ス) 大学共通テストに新たに「情報」が追加されることについては、必要性は理解するが、情報担当の教員が確保できない学校もあり、地域格差が生じる懸念があるとの回答が最も高く、全体で6割に迫っている。情報が必要だと思わないとの回答も30.3%であり、消極的な回答が全体の9割弱を占める結果となった。引き続き、情報を専門的に指導できる教員の配置を含め、高校側での指導体制が整備されているかどうか、地域格差が生じていないか等を検証する必要がある。
- (セ) 「情報」を含めた7教科から出題されることについては積極的な賛成は少なく、受験者の負担増を危惧する回答や「情報」の必要性について引き続き疑問視する回答が多い。
- (ソ) 「情報」が追加されることによる各学校の対応については、講習や補習の中で対策を実施が最も高く6割超、次いで必修科目「情報」の中で対策を実施が3割超となった。地域差が見られ、教員確保の問題等の影響が少なからずあることが推定される。また、各校とも制約の中で工夫して取り組んでいることが分かった。
- (タ) 「数学C」の追加については、受験生の負担増の観点から「積極的に賛成」とする回答は引き続き少ない。また地域によっても差異が認められる。今後も議論していく必要がある。
- (チ) 「数学C」の追加による教育課程の編成については、グループ別に差異が見られたが、全体としては文科系の生徒も履修可能になるように編成予定であるとしている学校が過半数を超え、各学校で教育課程の編成が進んでいることが分かる。
- (ツ) 「地理歴史」及び「公民」では各科目を組み合わせで出題されることについて、グループ別に傾向が分かれているが、全体としては半数の学校が組み合わせで出題することでよいと回答している。必修科目1科目での受験がよいと答えている学校は、地域により、大きく差異が見られている。今後も注視していく必要がある。

柱立て2 新しい大学入学者選抜について

- (ア) 総合型選抜、学校推薦型選抜において、各大学が実施する評価方法等又は「大学入学共通テスト」の少なくともいずれか一つの活用を必須化されたことは、昨年度に引き続き評価されている。
- (イ) 小論文、プレゼンテーション、集団討論、面接など選抜方法の多様化に対する高等学校の指導の状況については、選抜方法の多様化に対して、多くの学校が対応できているが、4分の1程度の学校は現在も苦慮している。
- (ウ) 新しい大学入学者選抜が導入されたことによる高等学校教育への変化については、新しい大学入学者選抜の導入が、教科等の指導法の改善に結びついている。また、生徒に目を向けた「思考力・判断力・表現力や課題を発見する力が身につけている」が増加しており、教科等の指導法改善が徐々にすすみ、生徒の学びが充実してきたと思われる。

- (エ) 早い時期から教員が指導する必要がある総合型選抜・学校推薦型選抜入試が増え、多くの生徒が新しい選抜を利用して受験している。このことが教員の負担感の増加を生み出している。
- (オ) ポートフォリオについて、総合型選抜等への提出に活用するなど、生徒が自身のために活用していることが見て取れる。一方、昨年度との比較から教員による活用は進んでいないと言える。
- (カ) 生徒の主体的な活動実績等に対して、大学から高等学校に証明が求められることについて、その範囲はともかく高校が証明することに対して、6割程度の高校は一定の理解を示している。
- (キ) 一般選抜における多面的・総合的な評価の活用にあたっては、「何らかのルールを設けるのがよい」とする学校が4割近くあり、やや増加している。
- (ク) 多面的・総合的な評価の教育機会均等の観点からの課題については、昨年度と同様に、多くの学校が家庭の状況による教育機会の格差を課題と考えていることが見て取れる。また、これには地域による大きな差異が見られる。
- (ケ) 一般選抜で調査書や生徒の主体的活動等を記述した資料等を組み合わせて評価・判定することの課題について、活用方法の明確な基準の提示や大学側での公平な活用への疑問など、大学側への要望や懸念とともに、評価における高校側の教員の業務量増加への心配などが示されている。
- (コ) 新型コロナウイルスが感染症法上5類感染症に変更されたことを受け、令和6年度の大学入学共通テストの追試験会場については、「6つ程度のブロックに設置」に回答が集まったのに対して、「全47都道府県に設置」は減少した。
- (サ) オンライン入試等に対する高校側の協力体制については、大学からの要請を受け、生徒の不利にならないように、高校の施設設備の利用を認めているが、個別の大学入試に高校側の施設設備を使用させることに疑念があること、オンライン入試を実施する場合の対応等に懸念があり、高校での使用を認めない学校が一定程度ある。
- (シ) オンライン入試の課題については、通信トラブルの発生時の責任の所在が不明確であること、高校側の教員の負担が重いことが強く課題として捉えられている。また、オンライン入試であっても、大学側に、高校以外の外部会場を準備することや一定の基準を設けることが求められている。
- (ス) 試験期日及び試験実施上の配慮等が新たな形に変更していくことについては、時代に合わせた変化として必要であるが、新たな方式で実施する際には、公正性・公平性の担保、学校の授業に支障がない等の入試日程の調整、高校側や受験生の負担の軽減、早めの情報提供等が求められている。
- (セ) 令和7年度の大学入試実施要項に、「入学者の多様性を確保する観点から、多様な入学者の選抜を工夫することが望ましい」と記載されたことについては、評価されている。
- (ソ) 「入学者枠をより広げるべきと考えるもの」として、「医療、教育などの専門職養成のための地域枠」が多く挙げられたのは、医師不足、教員不足の背景が影響していると思われる。
- (タ) 多様な背景を持った者を対象とする選抜の実施に当たっては、特に、選抜方法や評価方法の工夫と公平性の確保が必要である。